

令和6年度障害福祉サービス等報酬改定後の 状況に関する意見等

特定非営利活動法人 日本失語症協議会
代表 園田 尚美



特定非営利活動法人 日本失語症協議会の概要

1. 設立年月日:昭和58年9月9日 特定非営利活動法人認可 平成11年9月9日

2. 活動目的及び主な活動内容:

失語症者は、社会の障害への無理解から、日常生活は過ごしづらいものとなっている。当協議会は、失語症者の社会参加を促すことを目的として、失語症者とその家族、全国各地の失語症友の会、および賛同する団体等で組織し、当事者と家族の相談に応じ、支え合い、連携を強め、各地でのイベントの開催や調査研究等によって、失語症という障害への理解を広める活動を展開している。

【主な活動内容】

- ・ 当事者と家族からの電話や面談での相談
- ・ 失語症カフェ、講習会の開催
- ・ 全国大会、失語症の日イベントの開催
- ・ 失語症に関する調査研究事業
- ・ 機関誌の発行

3. 加盟団体:78団体(令和7年7月時点) 賛助会員12団体

4. 会員数:約1,500名(令和7年7月時点)

5. 法人代表: 代表 園田 尚美

機能訓練事業関係

(1) 言語訓練型機能訓練事業所について

- ・ もともと、言語訓練型機能訓練事業所は障害福祉サービス等報酬だけでは運営できない状況にあるところ、令和6年度報酬改定では、訓練等給付については報酬は改定されなかった。
- ・ 具体的には、言語訓練においては言語聴覚士による原則1対1での訓練が中心であり、こうした専門職人件費が必要であるほか、個別の訓練のための個室の整備も必要である。このため、自治体からの支援等がなければ存続しない状況にある。

(2) 言語機能訓練サービスの需給状況について

- ・ 社会復帰に向けての言語機能訓練を行うことによって、社会復帰、復職・就職の可能性が高まることはこれまでの実績が示している。
- ・ しかしながら、言語機能訓練については、とくに若年者を中心に利用希望者はいるが、希望者すべてに訓練を提供することはできていない。さらに、こうした事業所があること自体を知らず、訓練を受ける機会が全く得られない失語症者も多いのが現状である。

參考資料

失語症機能訓練事業

個室での1対1訓練の様様と 集団での訓練での様様



読み上げられた
職業を書く。

手元の予想順を
読み上げ、
仲間に伝える。



条件を確認しながら
自分の考えた注文を
発表する。

1対1訓練

チラシを用いたハンバーガー屋での注文課題
発表の様子

小学1年生のなりたい職業をチームで予想
発表の様子



図3 午後のグループ訓練の様子

失語症者の社会復帰支援についての検討：
言語生活サポートセンターにおける機能訓練の取り組みから
香月 静¹⁾,岩佐香菜美¹⁾,坂井道子¹⁾,園田靖²⁾,金子 真人³⁾

1)言語生活サポートセンター,2)リハス豊島,3)国士館大学大学院人文科学研究科

【はじめに】

失語症者の復職率は8.2%と低く、復職の阻害因子は言語表出に限らず、言語理解や自己認識（awareness）の不足、高次脳機能障害の影響であると指摘されている。社会復帰には自分自身の失語症状の理解も重要であるが、現状では障害の特性に応じた支援は十分に行われていない。

【目的】言語生活サポートセンターにおける機能訓練の実践を通じ、社会復帰状況と自己認識の傾向、個人訓練・グループ訓練の有用性を検討する。

【方法】

通所終了者13名を対象に、①年代別転帰先、②重症度・発症経過との関連、③アセスメントシートによる通所前後の変化、④就労群とその他群の比較を行った。

通所中8名に対し、⑤自己評価とST評価の比較、⑥VATA-LJ（近藤ら2016）による群別分析、⑦先行研究との比較からawarenessの変化を検討した。グループ質問紙（香月ら2018）の「聞く」項目を用い、2時点間の自己評価の推移を分析した。

【結果・考察】

軽度例では発症から早期の支援により、就労や就労移行支援につながった。一方で、中重度例でも就労移行支援への移行が可能であった。生活リズム・意欲・協調性の改善が社会復帰に寄与し、グループ訓練は自己認識の変化を促す場として有効であった。「聞く」項目では、複数話者による会話や振り返りの機会を通じて自己評価が低下し、障害への気づきが促された。重度例では、自分の言語能力を過大評価するといったawarenessの低下が認められ、理解面への意図的な課題提供と定期的な自己評価・フィードバックが重要であった。先行研究との比較では、2時点間の自己評価点の推移にて、自己認識の変化が確認された。

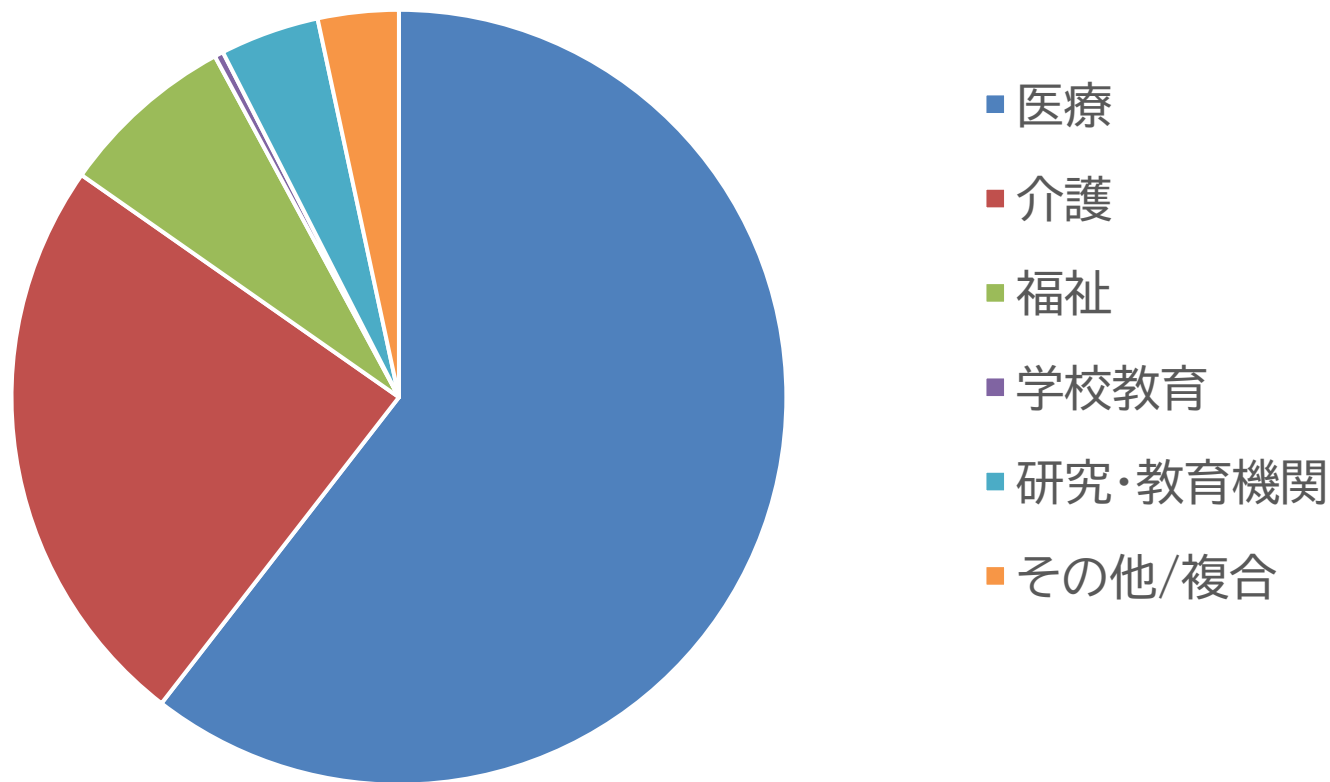
社会復帰支援には言語訓練に加え、高次脳機能障害への評価と支援が不可欠であると考えられた。また、グループ訓練にて、認識できなかった障害に気づく機会が提供できることが重要であることが示唆された。

データ資料 別添

言語聴覚士

国家試験合格者累計 43,364名(令和7年3月末日)

言語聴覚士勤務先



出典：一般社団法人日本言語聴覚士協会ホームページ

失語症者の社会復帰支援についての検討：
言語生活サポートセンターにおける機能訓練の取り組みから
香月 静¹⁾,岩佐香菜美¹⁾,坂井道子¹⁾,園田靖²⁾,金子 真人³⁾

1)言語生活サポートセンター,2)リハス豊島,3)国土館大学大学院人文科学研究科

【はじめに】

失語症者の復職率は8.2%と低く、復職の阻害因子は言語表出に限らず、言語理解や自己認識 (awareness) の不足、高次脳機能障害の影響であると指摘されている。社会復帰には自分自身の失語症状の理解も重要であるが、現状では障害の特性に応じた支援は十分に行われていない。

【目的】言語生活サポートセンターにおける機能訓練の実践を通じ、社会復帰状況と自己認識の傾向、個人訓練・グループ訓練の有用性を検討する。

【方法】

通所終了者13名を対象に、①年代別転帰先、②重症度・発症経過との関連、③アセスメントシートによる通所前後の変化、④就労群とその他群の比較を行った。

通所中8名に対し、⑤自己評価とST評価の比較、⑥VATA-LJ (近藤ら2016) による群別分析、⑦先行研究との比較からawarenessの変化を検討した。グループ質問紙 (香月ら2018) の「聞く」項目を用い、2時点間の自己評価の推移を分析した。

【結果・考察】

軽度例では発症から早期の支援により、就労や就労移行支援につながった。一方で、中重度例でも就労移行支援への移行が可能であった。生活リズム・意欲・協調性の改善が社会復帰に寄与し、グループ訓練は自己認識の変化を促す場として有効であった。「聞く」項目では、複数話者による会話や振り返りの機会を通じて自己評価が低下し、障害への気づきが促された。重度例では、自分の言語能力を過大評価するといったawarenessの低下が認められ、理解面への意図的な課題提供と定期的な自己評価・フィードバックが重要であった。先行研究との比較では、2時点間の自己評価点の推移にて、自己認識の変化が確認された。

社会復帰支援には言語訓練に加え、高次脳機能障害への評価と支援が不可欠であると考えられた。また、グループ訓練にて、認識できなかった障害に気づく機会が提供できることが重要であることが示唆された。

I.はじめに

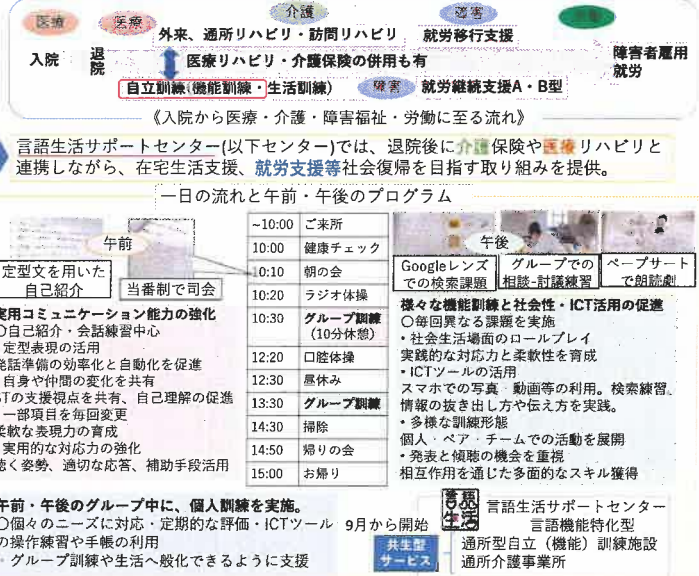
- 失語症者の自己認識のズレや病識の不足が復職支援の障壁となる (田谷ら2011)
- 復職の阻害因子は言語表出とは限らず、言語理解であるとする報告 (渡邊2000)
- 社会復帰には、自分自身の失語症の症状についての理解も重要。
- しかし、在宅生活を始めた高次脳機能障害者の支援について
 - 障害の特性に応じた支援が現場で十分に行われていない。
 - 医療-福祉-労働の連携の必要性が求められている (深津2024)

II.目的

- 当センターで訓練した失語症例の社会復帰状況を調査。
- 通所者の失語症についてのawareness(自己理解)を確認し、現在施行している個人訓練とグループ訓練の有用性を検討。
- 今後の社会復帰支援に必要な視点やアプローチを検討。

III.基本情報

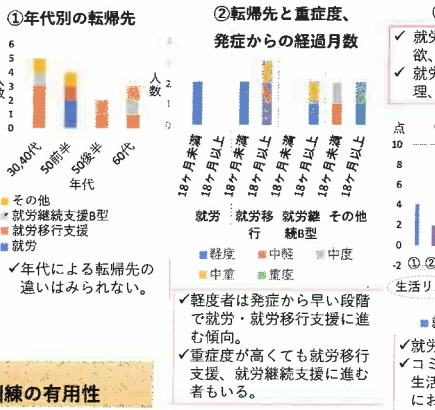
対象者総数	21名(通所終了者13名、通所者8名)	原因疾患	脳出血 12名 脳梗塞 5名
性別	男性16名、女性5名	くも膜下出血	3名
平均年齢	52.0歳 (SD: 7.9)	脳炎	1名
通所開始からの期間	中央値: 13か月 (IQR: 11-33か月)	失語症タイプ分類	非定型 11名 Wernicke 6名 混合 2名 TCS 1名 伝導 1名
通所終了者の平均通所期間	17か月 (±2か月) ※制度上限: 18か月		
麻痺の有無	有 12名、無: 9名		
精神機能(RCPM)平均	33.3点		



IV.研究1.方法 失語症例の社会復帰状況について

- 対象者: 通所終了者13名。
- ①年代別の転帰先
- ②転帰先と重症度、発症からの経過月数 (18か月未満、18か月以上) について検討。
- ③杉並区アセスメントシート(ST評価)にて通所開始時と終了時の改善項目について、転帰先で、就労・就労移行支援群と就労継続支援B型・その他(介護保険・生活訓練)群の2群に分け、マン=ホイットニーのU検定で検討。
- ④2群間の初回・終了時のアセスメントシートの項目の変化について開始時と終了時の差異を出し、各群で差異を合計して比較。

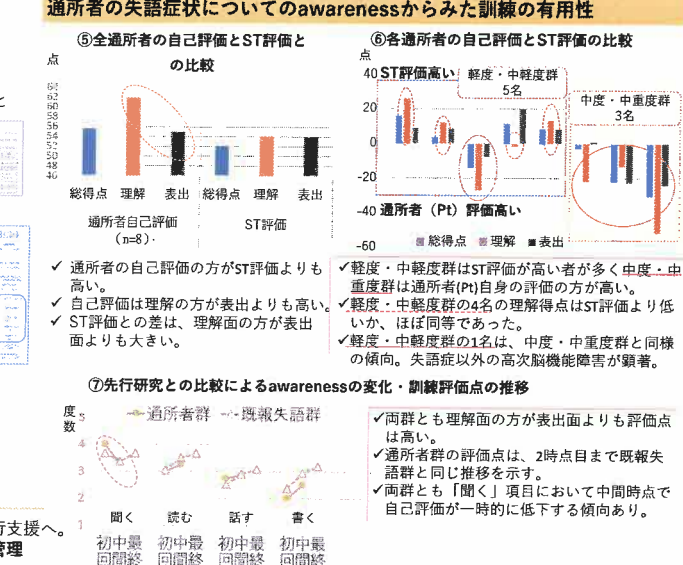
IV.研究1.結果 失語症例の社会復帰状況について



V.研究2.方法 通所者の失語症状についてのawarenessからみた訓練の有用性

- 対象者: 通所中の8名。
- ⑤全通所者(8名)の自己評価とST評価との比較
- ⑥各通所者の自己評価とST評価の比較
- ◆SLTA総合評価尺度を用いて軽度・中重度群(5名)と中度・中重度群(3名)の2群に分け、近藤ら(2016)の日本語版Visual-Analogue Test for Anosognosia for Language Impairment (以下、VATA-LJ)を用いて失語症者の失語症状に対するawarenessを評価。群間およびSTの評価と比較し、差異を検討。
- VATA-LJ: 失語症状に関する質問(理解面・表出面・その両方に関する質問14問)に、自覚している失語症状の程度をVAS (0~100点)で回答。高得点ほど自身の能力を高く評価と解釈。合計得点の平均値を総得点、理解・表出に関する質問の合計得点の平均値を各理解面・表出サブスケール得点とする。
- ⑦先行研究との比較によるawarenessの変化・訓練評価点の推移

V.研究2.結果 通所者の失語症状についてのawarenessからみた訓練の有用性



VI.考察1. 社会復帰状況と支援の特色、今後のアプローチ

- 軽度⇒発症から早い段階で就労・就労移行支援へ。中重度でも⇒就労移行支援へ。
- 就労・就労移行支援群; 生活リズム、身だしなみ、意欲、協調性、健康管理の項目において改善。
- コミュニケーション面の向上だけでなく、意欲・協調性という社会心理的側面、生活リズム、健康管理等の項目の改善が、復職や社会復帰を目指す上で重要であることが示唆。積極的に介護保険機関、医療リハビリ機関、職業センターといった多機関連携で、整えていくことが必要。
- 意欲・協調性といった項目は、「グループ訓練」という実践の中でアプローチしやすい。意識した課題を提供をしていくことが重要。また生活リズム、健康管理項目の改善に、通所回数の調整、健康についての勉強会への参加、他のサービスの利用等の取り組みが必要。
- VATA-LJの自己評価: 軽度・中重度群の1名⇒中重度群同様の過大な自己評価。失語症以外の高次脳機能障害が顕著。
- 他の高次脳機能障害の併存例は、併存障害により自己認識が困難になる(種村2003)。社会復帰を目指すために、言語訓練と併せて、高次脳機能障害の失語症者の自己認識のズレや病識の不足が復職支援の障壁となる(田谷ら2011)。失語症とアプローチを行い、awarenessを高めていくことが必須。

VI.考察2. 訓練の有用性と今後のアプローチ

- VATA-LJ: 軽度・中重度群 軽度・中重度群 自己評価>ST評価 自己評価<ST評価 (ST評価との差大)
- VATA-LJ: 全通所者 グループ質問紙; 全群 自己評価(表出面<理解面)
- Cocchiniら(2010)は、より重度の失語症者でawarenessが低下すると報告。⇒本研究対象者でも同様の傾向。グループの中で意図的に場面を設定(理解面に着目できる課題を提供)することが必要。
- 理解得点より表出得点有意に低いという近藤ら(2018)の報告を支持。表出面の自己評価が低いことは、理解面よりも、出来ないことのフィードバックが得られやすい(鈴木ら2010, 香月2018)から。⇒ST評価との差を考慮した理解面のawarenessへの働きかけが重要。
- VATA-LJ: 軽度・中重度群の4名の理解得点はST評価より低いか、同等。
- グループ質問紙; 「聞く」項目で1時点目から2時点目で自己評価が低下。
- 先行研究(香月2020)同様、訓練を通じた自己認識の変化を表す可能性。⇒初回では「聞いているつもり」「分からないことに気づいていない」状態だった対象者が、グループ訓練で、複数話者がいる・雑談する・推測を要する場面や、聞いた内容の振り返りを求められる機会が増えることで、聞き取りの負荷が高まり、awarenessが変化することを示唆。
- 自分が意識できなかった障害に気づく機会が提供できることはグループ訓練の有用性であると共に、個人訓練で定期的な言語評価、自己評価を実施し、結果を失語症者や家族にフィードバックしていく機会が必要。

本演題発表に関連し、開示すべきCOI関係にある企業等はありません